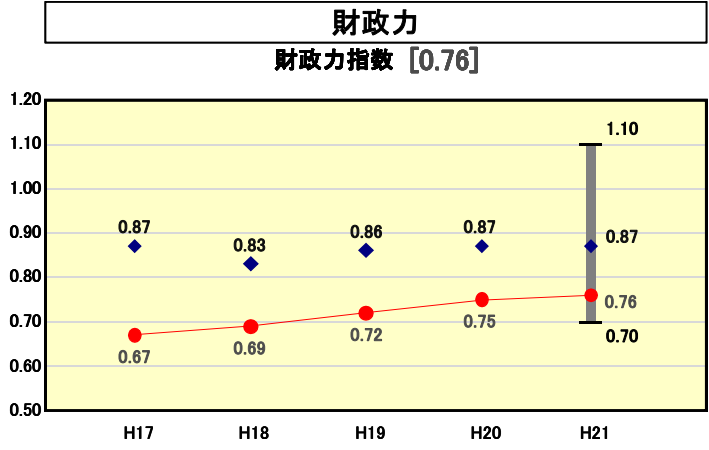


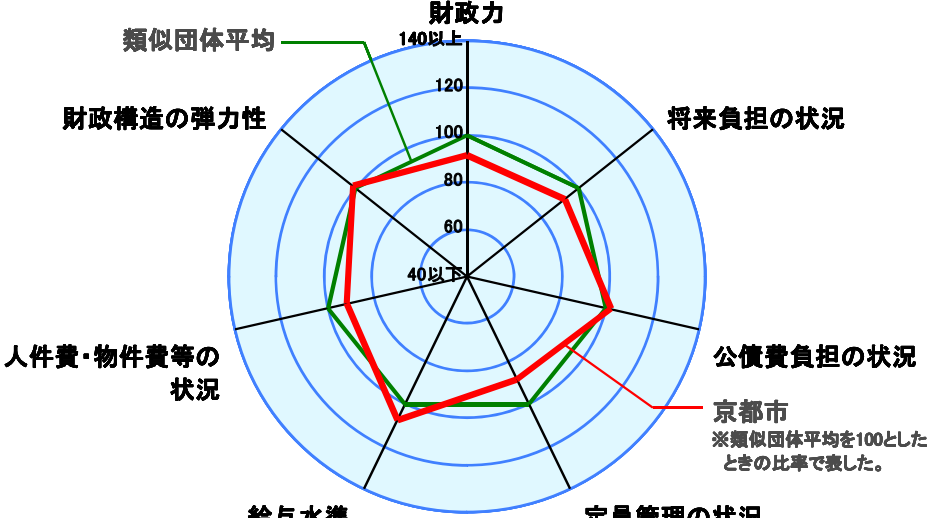
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



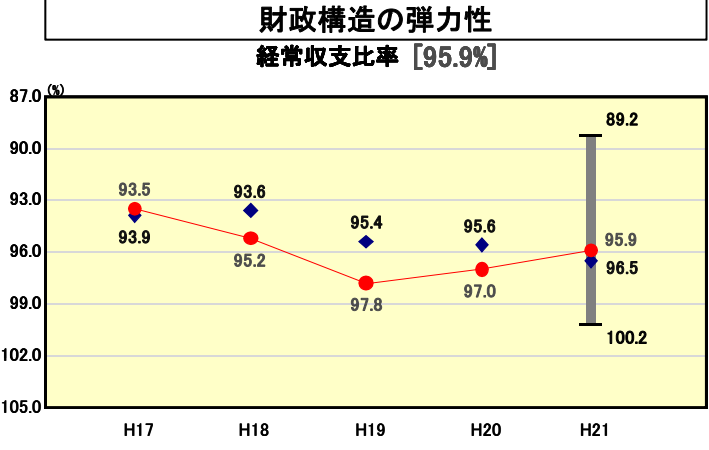
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 0.55
京都市市町村平均 0.61

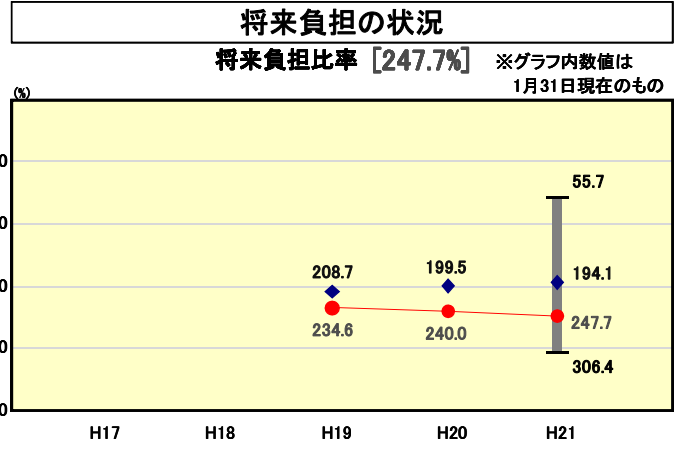
人口	1,384,896	人(H22.3.31現在)
面積	827.90	km ²
標準財政規模	350,913,345	千円
歳入総額	762,246,974	千円
歳出総額	758,428,723	千円
実質収支	-1,056,502	千円



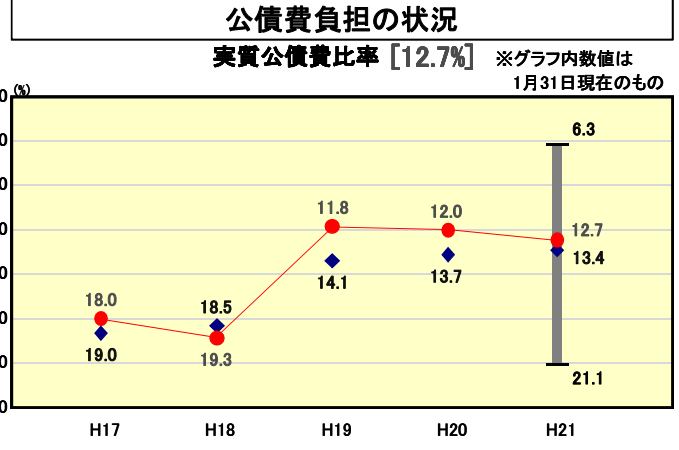
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



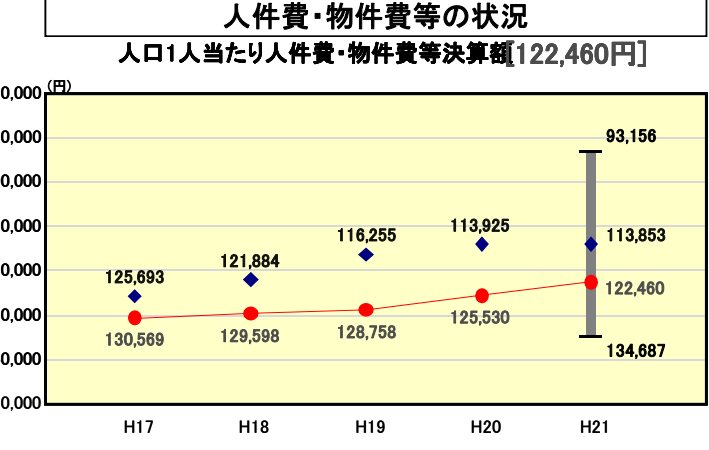
類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 91.8
京都市市町村平均 94.5



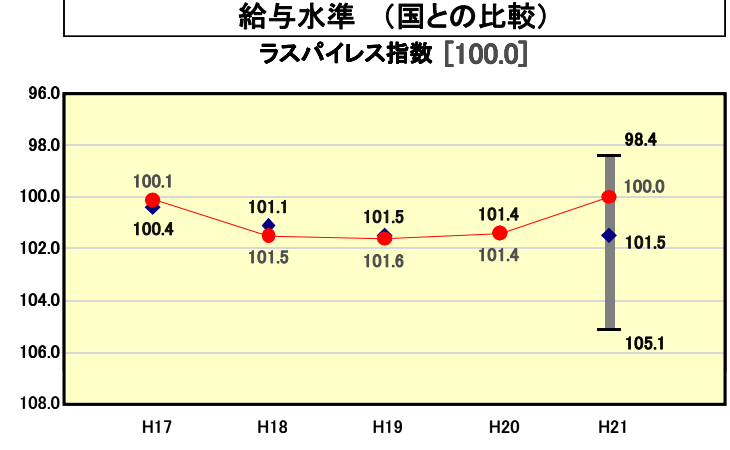
類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 92.8
京都市市町村平均 179.9



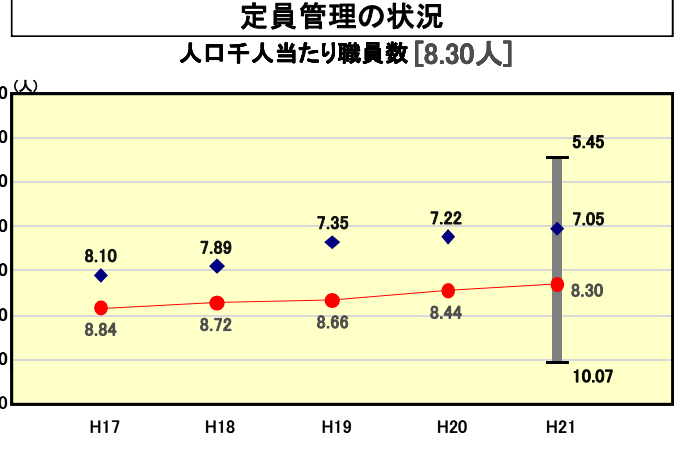
類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 11.2
京都市市町村平均 12.2



類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 115,856
京都市市町村平均 118,303



類似団体内順位 5/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 7.33
京都市市町村平均 8.08

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

総論:「京都市財政改革有識者会議」から平成22年10月にいただいた「京都市の財政改革に関する提言～低成長、少子高齢化時代にふさわしい財政運営の考え方～」(以下、財政改革に関する提言)を踏まえ、平成23年度の予算編成において、局横断的な配分枠を設けるなど、一部を反映させた。今後は、財政改革に関する提言を基に財政運営の目標と具体的取組を定めた改革実行計画を策定し、公債償還基金の取り崩しなどの特別の対策に依存しない、持続可能な財政運営の確立を目指す。

・財政力指数:固定資産税収入など財政基盤が構造的に脆弱であり、類似団体平均値を下回っている。京都経済の振興、雇用の創出、産学官の連携などによる地域経済の活性化を図り、中期的な税収増を目指す。

・経常収支比率:法人市民税・府税交付金などの一般財源が減となったが、職員定数削減の取組により、経常経費が縮小したため、前年より1.1ポイント改善した。しかし、生活保護費や医療費などの増加が今後も見込まれるため、財政改革に関する提言に基づき自主財源の確保や総人員費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進める。

・人口1人当たり人員費・物件費等決算額:人員費を主な原因として類似団体の平均を上回っている。財政改革に関する提言や未来まちづくりプランに基づき、事務事業の徹底した見直し等による職員数の削減や給与制度の見直しなどの取組を進めることにより、総人員費の削減に努める。

・ラスパイレス指数:財源不足を解消するための緊急の対策として、全職員について給与削減措置を実施していることにより、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き給与制度全般の在り方について点検、検討する。

・将来負担比率:類似団体平均を上回っている。これは、地方債現在高や土地の買戻しなどに係る債務負担行為に基づく支出予定額の比率が高いためである。将来の財政の硬直化を招かないよう、投資的経費を抑制し、市債残高の縮減等将来負担の軽減に努める。

・実質公債費比率:類似団体平均を下回っているが、財政改革に関する提言に基づき投資的経費を抑制し、市債発行額を抑え、市債残高の減少を目指す。

・人口千人当たり職員数:類似団体平均を上回っているが、未来まちづくりプランに基づき、平成20年度～平成23年度で1,300人を超える職員数を削減している。今後も財政改革に関する提言等も踏まえ、職員数の更なる適正化を図る。